

# 令和 4年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2235

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B20	運転免許試験関係経費			一般会計	警察費	警察管理費	運転免許費	運転免許試験費		
事業期間	昭和29年度～	根拠法令	道路交通法			針路	02	県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール	3, 10
							分野施策	0202	交通安全対策の推進	SDGsターゲット
1 事業概要				5 事業説明						
運転免許証の作成交付、指定教習所の指導監督、講習及び試験に関する業務を適正かつ円滑に実施する。 (1) 運転免許証交付関係経費 1,325,921千円 (2) 運転免許講習関係経費 1,781,448千円 (3) 運転免許試験関係経費 118,205千円				(1) 事業内容 ア 運転免許証交付関係経費 1,325,921千円 講師謝金、消耗品費等、更新通知郵送料等、免許業務関係委託料、システム賃借料、備品購入費及び負担金 イ 運転免許講習関係経費 1,781,448千円 講習謝金、消耗品、印刷製本費、修繕費、検査及び講習通知郵送料及び講習委託料 ウ 運転免許試験関係経費 118,205千円 講師謝金、消耗品費等、機材点検手数料等、試験事務委託料、試験機材賃借料、備品購入費及び車両重量税 (2) 事業計画 ア 運転免許証交付件数 1,268,262人 イ 運転免許講習数 更新時講習 880,650人 取得時講習 770人 高齢者講習 231,209人 仮免許受験者 81,158人 臨時高齢者講習 378人 ウ 運転免許試験件数 普通一種 90,627人 大型・中型・普通二種 1,262人 大型・中型・準中型一種 20,654人 特定一・二種 23,792人 小型・原付 7,640人 仮免許 17,960人 (3) 事業効果 ア 運転免許証の交付事務及び指定自動車教習所への指導監督を行うことにより、運転者の適正な管理を図る。 イ 法令に基づいた、適正かつ公正な運転免許試験及び運転者講習を実施することにより、高い安全運転意識の醸成及び道路交通の安全を図る。						
2 事業主体及び負担区分 (国5/10、県5/10)、(県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 警察費(細目) 警察管理費(細節) 運転免許費 (積算内容) 免許証資材費等、運転者講習委託料等 免許証更新通知事務委託料 等										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比	
決定額	3,225,574	国庫支出金	3,192	使用料・手数料	5,896,489	県債	1,000	△2,675,107	△170,901	
前年額	3,396,475	3,047	5,705,303					△2,311,875		